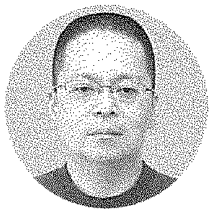
(C)新潟日報社

時々草々

否決の責任どう取る

越智　敏夫（新潟国際情報大教授）



新潟県議会を傍聴した。柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案の審議のための臨時会である。市民団体からの直接請求を受け、条例案を提案した泉田知事は「原案には問題がある。しかしその点を修正すれば県民投票は実施すべき」と主張していると報道された。

当初、これは玉虫色の発言だと思った。修正すべき点を多く挙げることによって高いハードルを設定し、県民投票の実施を現実的に不可能にする一方で、基本姿勢としては県民投票に賛成したふりをする。自民党にも市民団体にも「いい顔」をしたいという政治家の戦略に見えたのである。

しかし臨時会を傍聴して得た印象はかなり違う。他の件では基本姿勢が見えづらい知事だが、この件に関しては県民投票をおこなうべきだと明確に主張していた。知事が指摘した条例案の問題点もそれほど解決困難なものではない。

それに対して自民や民主の議員らは県民投票に反対していた。しかし彼らの主張は不可解なものになっている。

住民投票を求めるような市民活動をあからさまには批判できない。また3・11後、「原発は絶対に安全」とも言えるはずがない。したがって彼らの主張は「市民の政治参加も重要だし、原発への不安も理解できる。しかし県民投票には反対」という一貫性を欠いたものになっている。

既報のとおり条例案は否決された。この住民投票請求には意味がなかったという人もいるかもしれない。しかしそれは違う。県民の請求を県議会が拒否したという事実ははっきりと残るからだ。

条例案に反対した議員は「投票期日までの90日では議論が不十分」「県民投票は感情的な議論となる」などと述べた。

こうして原案を否決した以上、県議会は原発再稼働に関する感情的ではない議論を少なくとも91日以上はするしかない。

それが県民に対するせめてもの責任の果たし方だろう。それをしないのであれば、新潟県議会は民意をつぶすための権力装置でしかない。不要である。

おち・としお　1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。